



【マンスリーレポート】

欧州新成長国株式ファンド

追加型投信／海外／株式

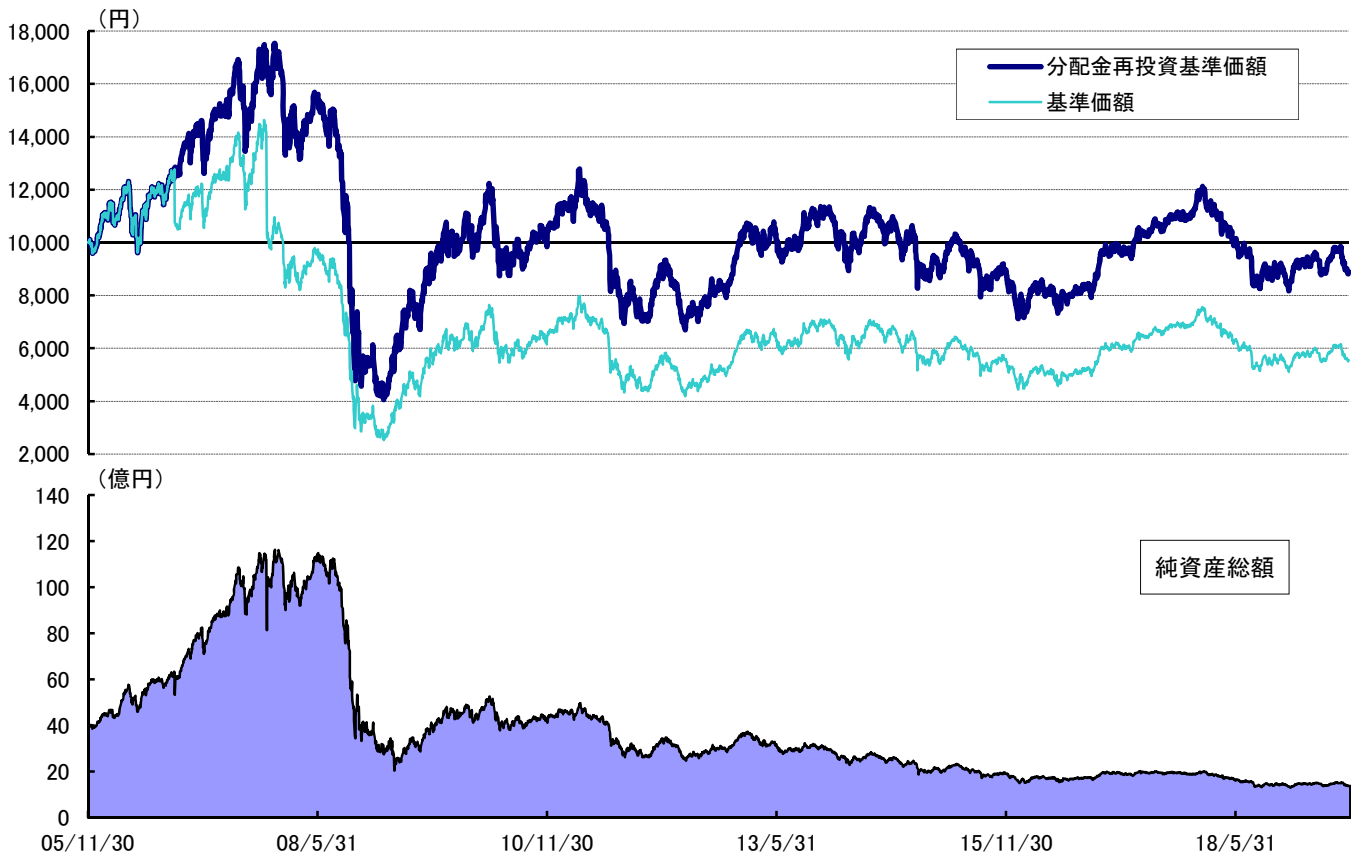
作成基準日：2019年8月30日

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：日次）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2005年11月30日
信託期間	2020年11月27日まで
決算日	11月10日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.296% (税抜 1.20%)
基準価額	5,560円
純資産総額	1,373百万円

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月	-9.2%
過去3ヵ月	0.6%
過去6ヵ月	-4.0%
過去1年	3.5%
過去3年	9.2%
設定来	-11.0%

※収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第1期～第9期累計	5,600円
第10期 (2015年11月10日)	0円
第11期 (2016年11月10日)	0円
第12期 (2017年11月10日)	0円
第13期 (2018年11月12日)	0円
設定来分配金合計	5,600円

資産配分

外国投資信託	94.9%
マネープール	2.5%
現金等	2.6%

(注) 外国投資信託は「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」です。
 マネープールの正式名称は「マネープールマザーファンド」です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンドの運用状況(現地月末基準)

※本資料は運用会社であるメツラー・アセット・マネジメント GmbH(フランクフルト)からのデータを使用しております。
 ※各項目の比率は、「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。

期間別騰落率

過去1か月	-6.3%
過去3か月	3.8%
過去6か月	4.6%
過去1年	16.9%
過去3年	13.0%
設定来	22.4%

資産配分

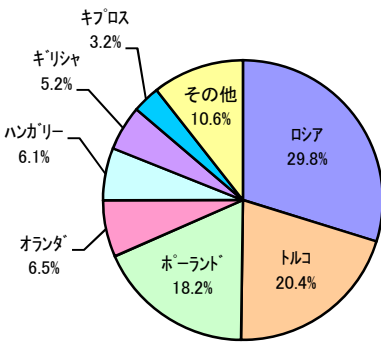
株式	99.0%
キャッシュ等	1.0%
組入銘柄数	57銘柄

※未払金が多い場合は「キャッシュ等」がマイナスになることがあります。

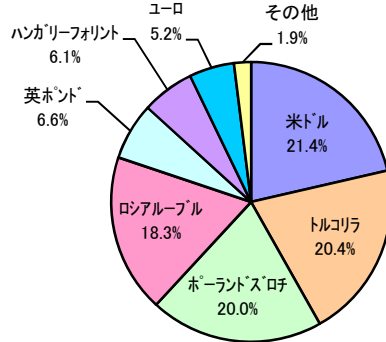
基準価額の推移(設定来:日次)



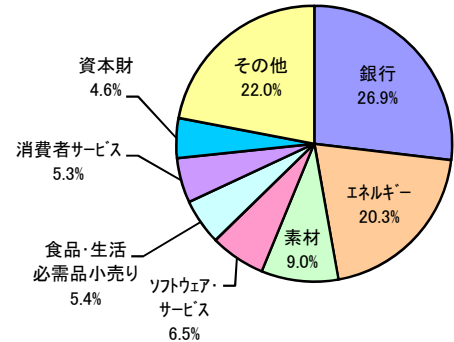
国・地域別組入比率



通貨別組入比率



業種別組入比率



※円グラフの「その他」にはキャッシュ等を含みます。

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域名	通貨	業種	組入比率
GAZPROM ADR SP./2 RL 5L 5	ロシア	米ドル	エネルギー	6.3%
OTP BANK NYRT.	ハンガリー	ハンガリーフォリント	銀行	6.1%
TATNEFT PJSC PFD RL 1	ロシア	ロシアルーブル	エネルギー	5.3%
SBERBANK PFD RL 3	ロシア	ロシアルーブル	銀行	4.7%
PKO BANK POLSKI S.A. ZY 1	ポーランド	ポーランドズロチ	銀行	3.8%
SBERBANK OF RU. RL 2	ロシア	ロシアルーブル	銀行	3.7%
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZP.	ポーランド	ポーランドズロチ	保険	2.9%
TCS GROUP HOL.GDR REG S 1	キプロス	米ドル	銀行	2.9%
X 5 RET. G.SP.GDR REGS1/4	オランダ	米ドル	食品・生活必需品小売り	2.8%
LUKOIL SP.ADR RL-.025	ロシア	米ドル	エネルギー	2.3%

組入銘柄数 57銘柄

【参考情報】為替の動向

◇ 期間別変化率

出所: Bloomberg

	19/8/30	過去1か月	過去3か月	過去6か月	設定来
米ドル ※1	106.3円	-2.3%	-1.9%	-4.6%	-11.3%
英ポンド ※1	129.3円	-2.3%	-5.5%	-12.5%	-37.6%
ユーロ ※2	116.8円	-3.0%	-3.4%	-7.8%	-17.3%
ロシアルーブル	1.6円	-6.7%	-3.7%	-5.7%	-61.7%
チェココルナ	4.5円	-4.0%	-3.8%	-8.9%	-7.7%
ポーランドズロチ	26.7円	-4.9%	-5.5%	-9.3%	-26.0%
ハンガリーフォリント	0.4円	-4.5%	-5.3%	-12.1%	-36.7%
ルーマニアレイ	24.7円	-3.0%	-3.1%	-7.4%	-36.0%

(注) 対円為替レートの変化率が、プラス表示(0以上)の場合は「円安」、マイナス表示は「円高」を示します。

※1 当ファンドが投資する外国投資信託が組入れている有価証券には、米ドルまたは英ポンドで取引される銘柄が含まれております。

※2 当ファンドが投資する外国投資信託はユーロ建てです。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

市況コメント

8月のロシア・中東欧株式市場は、全体的に下落する展開となりました。上旬は、トランプ米大統領が中国製品に対し9月より新たな輸入関税を適用すると発表したことで、貿易摩擦問題への懸念が強まり株価は大幅に下落しました。その後は、香港のデモやアルゼンチンの政治情勢をめぐる不透明感、米国において、景気後退の予兆とされる長短金利の逆転がみられたこと、ドイツの4-6月期GDP成長率が前期比でマイナス成長となったことなどを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めるなか、株価は上値の重い展開となりました。

ロシア株式市場は、主要株価指数が現地通貨建てで小幅上昇、ユーロ建てで下落しました。信用格付け会社フィッチ・レーティングスがロシアのソブリン債格付けを引き上げたことなどが好感された一方、トランプ米大統領が、ロシアを対象とするとみられる、化学・生物兵器の使用国への追加制裁を導入する大統領令に署名したことなどが市場心理を悪化させ、株価のマイナス要因となりました。月間のRTS指数はユーロ建てで3.7%下落しました。マクロ指標では、7月消費者物価指数が前年同月比+4.6%と市場予想(+4.7%)を下回りました。7月鉱工業生産は前年同月比+2.8%と市場予想(+3.0%)を下回りました。7月小売売上高は前年同月比+1.0%と市場予想(+1.5%)を下回りました。主要個別銘柄では、貴金属採掘会社のPOLYUSが12.2%上昇した一方、銀行のVTB BANKが13.1%下落しました。

(個別銘柄の騰落率は、ロンドン上場で米ドル建ての数値を元に計算しています。)

ポーランド株式市場は、大手企業株で構成されるWIG20種指数がユーロ建てで8.3%下落、中堅企業株で構成されるmWIG40種指数がユーロ建てで6.7%下落しました。マクロ指標では、7月消費者物価指数が前年同月比+2.9%と市場予想(+2.6%)を上回りました。7月平均総賃金は前年同月比+7.4%と市場予想(+7.1%)を上回りました。7月鉱工業生産は前年同月比+5.8%と市場予想(+6.5%)を下回りました。7月小売売上高は前年同月比+7.4%と市場予想(+7.8%)を下回りました。主要個別銘柄では、ビデオゲーム開発・配信会社のCD PROJEKTが10.0%上昇した一方、炭鉱会社のJASTRZEBSKA SPOLKA WEGLOWAが24.0%下落しました。

トルコ株式市場は、主要株価指数であるイスタンブール100種指数がユーロ建てで9.5%下落しました。マクロ指標では、7月消費者物価指数が前年同月比+16.65%と市場予想(+16.90%)を下回りました。6月鉱工業生産は前年同月比▲3.9%と市場予想(▲0.3%)を下回りました。主要個別銘柄では、航空会社のPEGASUS HAVA TASIMACILIGIが49.2%上昇した一方、商業銀行のYAPI VE KREDI BANKASIが16.1%下落しました。

運用概況

当ファンドは「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」の組入比率を95%程度の水準で維持しました。「マネープールマザーファンド」の月末時点の組入比率は2.5%となりました。

「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」は、国別アロケーションについては、ロシア、トルコ、ポーランドを中心としてポートフォリオを構築しました。セクター別では、銀行、エネルギー、素材を高めのウェイトとしました。

このような運用を行いました結果、当月の「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」の基準価額騰落率(現地月末基準)は▲6.3%となりました。

今後の運用方針

ロシアについて、主力国営企業のガバナンスの改善、原油価格の安定推移、割安な株価バリュエーションに注目して投資を行います。トルコについては、インフレの軟化を背景とした中央銀行による利下げが株式市場で好感されています。資本財・消費財関連銘柄に注目して銘柄選択を行います。

※コメントは、投資先ファンドの運用会社であるメツラー・アセット・マネジメントGmbH(フランクフルト)からの資料を元に作成しております。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ◆ 信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1. 中東欧諸国およびロシアの株式を主要投資対象とします。

アイルランド籍外国投資信託「メツラー・イースタンヨーロッパ・オポチュニティファンド」を通じて、中長期的に高い経済成長が見込める中東欧諸国およびロシア(以下「欧州新成長国」ということがあります。)の企業が発行する株式に投資します。

2. 外国投資信託の運用は、欧州新成長国への投資実績があるメツラー・アセット・マネジメントGmbH(フランクフルト)が行います。

3. 原則として為替ヘッジは行いません。

組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象とする投資信託証券の解約制限等その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2020年11月27日まで(2005年11月30日設定)
繰上償還	投資対象とする外国投資信託が存続しなくなる場合は、繰上償還されます。また、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	11月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、販売会社が営業日であっても購入・換金のお申込はできません。 ダブリンまたはフランクフルトの証券取引所もしくは銀行の休業日

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%*(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、3.30%となります。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>毎日、ファンドの純資産総額に年1.296%*(税抜1.20%)の率を乗じて得た額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、年1.32%となります。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 (年率)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">運用管理費用 (信託報酬)の配分 (税抜)</td> <td>委託会社</td> <td>0.36%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.80%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.04%</td> </tr> </table> <p>【運用管理費用(信託報酬)の対価の内容】 委託会社：委託した資金の運用等の対価 販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</p>	運用管理費用 (信託報酬)の配分 (税抜)	委託会社	0.36%	販売会社	0.80%	受託会社	0.04%
	運用管理費用 (信託報酬)の配分 (税抜)	委託会社		0.36%					
		販売会社		0.80%					
受託会社		0.04%							
投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対し、年0.70%程度 外国投資信託の運用報酬は、外国投資信託の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。								
実質的な負担	年1.996%*(税抜1.90%)程度 ※消費税率が10%になった場合は、年2.02%程度となります。 ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。								
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>								

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの関係法人の概況

[委 託 会 社] ◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

[受 託 会 社] ◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

株式会社りそな銀行

(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

[販 売 会 社] ◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※ 次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

販売会社の名称等

2019年9月2日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第35号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融 機関	東海財務局長(登金) 第5号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融 機関	東北財務局長(登金) 第16号	○			
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号	○			
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第142号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○			
北洋証券株式会社	金融商品 取引業者	北海道財務局長(金商) 第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第20号	○			
むさし証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第105号	○			○
豊証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

※野村證券株式会社および株式会社仙台銀行は、新規買付のお申込は受付けておりません。

※SMBC日興証券株式会社は、ダイレクトコースでのお取扱いとなります。

※株式会社静岡銀行は、ネット取引でのお扱いとなります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasstet.co.jp/>